

適時開示情報 閲覧サービス に掲載済み



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 10日

上場会社名 大日本印刷株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 7912 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.dnp.co.jp) 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 山田 雅義 TEL (03) 5225 - 8080
 中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 10日 配当支払開始日 平成 18年 12月 8日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	567,125	△ 3.7	23,246	△ 1.6	32,292	2.5
17年 9月中間期	589,173	3.7	23,630	1.4	31,507	0.3
18年 3月期	1,183,731		52,227		66,319	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	16,253	2.6	23.03
17年 9月中間期	15,846	15.5	22.14
18年 3月期	38,921		54.28

(注)①期中平均株式数 18年 9月中間期 705,649,423 株 17年 9月中間期 715,746,939 株 18年 3月期 712,166,095 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	1,416,056	878,693	62.1	1,245.26
17年 9月中間期	1,422,625	875,378	61.5	1,223.06
18年 3月期	1,423,240	883,464	62.1	1,251.59

(注)①期末発行済株式数 18年 9月中間期 705,629,963 株 17年 9月中間期 715,725,719 株 18年 3月期 705,664,621 株

②期末自己株式数 18年 9月中間期 34,850,730 株 17年 9月中間期 34,754,974 株 18年 3月期 34,816,072 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,206,000	66,000	36,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 51 円 73 銭 (予想年間期中平均株式数による)

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	12.00	14.00	26.00
19年 3月期(実績)	13.00	—	26.00
19年 3月期(予想)	—	13.00	

(注)18年 9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表

中間比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (18.9.30 現在)	前 年 中 間 期 末 (17.9.30 現在)	増 減	前 期 末 (18.3.31 現在)
【 資 産 の 部 】				
流 動 資 産	(627,469)	(665,886)	(△ 38,417)	(630,479)
現 金 及 び 預 金	201,392	251,996	△ 50,604	226,381
受 取 手 形	59,359	67,171	△ 7,812	61,682
売 掛 金	308,256	290,605	17,651	292,209
た な 卸 資 産	24,650	23,086	1,564	20,573
繰 延 税 金 資 産	6,564	6,957	△ 393	6,873
そ の 他 の 流 動 資 産	31,670	31,116	554	27,729
貸 倒 引 当 金	△ 4,424	△ 5,047	623	△ 4,970
固 定 資 産	(788,586)	(756,739)	(31,847)	(792,761)
(有形固定資産)	(469,298)	(443,633)	(25,665)	(457,669)
建 物	150,640	134,741	15,899	132,543
機 械 装 置	169,497	156,038	13,459	171,315
土 地	108,848	106,004	2,844	108,794
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	40,312	46,848	△ 6,536	45,015
(無形固定資産)	(17,452)	(17,202)	(250)	(17,431)
(投資その他の資産)	(301,835)	(295,903)	(5,932)	(317,660)
投 資 有 価 証 券	252,567	241,189	11,378	275,116
繰 延 税 金 資 産	5,861	15,452	△ 9,591	5,456
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	53,972	52,913	1,059	49,357
貸 倒 引 当 金	△ 10,565	△ 13,652	3,087	△ 12,269
資 産 合 計	1,416,056	1,422,625	△ 6,569	1,423,240

	(当 中 間 期 末)	(前 年 中 間 期 末)	(前 期 末)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	741,736 百万円	707,747 百万円	728,181 百万円
2. 保証債務	94 百万円	93 百万円	103 百万円
3. 受取手形割引高	820 百万円	820 百万円	820 百万円

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (18. 9. 30 現在)	前 年 中 間 期 末 (17. 9. 30 現在)	増 減	前 期 末 (18. 3. 31 現在)
【 負 債 の 部 】				
流 動 負 債	(453,272)	(458,151)	(△ 4,879)	(452,935)
支 払 手 形	24,047	22,608	1,439	22,956
買 掛 金	223,362	226,670	△ 3,308	220,378
未 払 法 人 税 等	10,601	12,497	△ 1,896	14,067
預 り 金	114,865	98,496	16,369	113,895
賞 与 引 当 金	6,738	7,517	△ 779	7,174
関係会社整理損失引当金	—	3,440	△ 3,440	—
その他の流動負債	73,657	86,921	△ 13,264	74,463
固 定 負 債	(84,090)	(89,095)	(△ 5,005)	(86,840)
社 債	50,000	50,000	—	50,000
退職給付引当金	34,090	39,095	△ 5,005	36,840
負 債 合 計	537,362	547,247	△ 9,885	539,776
【 資 本 の 部 】				
資 本 金	(—)	(114,464)	(—)	(114,464)
資 本 剰 余 金	(—)	(144,906)	(—)	(144,908)
資 本 準 備 金	—	144,898	—	144,898
その他資本剰余金	—	8	—	10
利 益 剰 余 金	(—)	(626,964)	(—)	(626,580)
利 益 準 備 金	—	23,300	—	23,300
任 意 積 立 金	—	580,335	—	580,335
中間(当期)未処分利益	—	23,329	—	22,945
その他有価証券評価差額金	(—)	(40,722)	(—)	(54,929)
自 己 株 式	(—)	(△ 51,680)	(—)	(△ 57,418)
資 本 合 計	—	875,378	—	883,464
負 債 及 び 資 本 合 計	—	1,422,625	—	1,423,240

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (18. 9. 30 現在)	前 年 中 間 期 末 (17. 9. 30 現在)	増 減	前 期 末 (18. 3. 31 現在)
【 純 資 産 の 部 】				
株 主 資 本	(834, 579)	(—)	(—)	(—)
資 本 金	114, 464	—	—	—
資 本 剰 余 金	144, 910	—	—	—
資 本 準 備 金	144, 898	—	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	12	—	—	—
利 益 剰 余 金	632, 689	—	—	—
利 益 準 備 金	23, 300	—	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	609, 389	—	—	—
特 別 償 却 準 備 金	279	—	—	—
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	5	—	—	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	103	—	—	—
別 途 積 立 金	582, 780	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	26, 220	—	—	—
自 己 株 式	△ 57, 485	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(44, 113)	(—)	(—)	(—)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	44, 122	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 9	—	—	—
純 資 産 合 計	878, 693	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1, 416, 056	—	—	—

中間比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18.4.1~18.9.30)	前 年 中 間 期 (17.4.1~17.9.30)	増 減	前 期 (17.4.1~18.3.31)
売 上 高	567,125	589,173	△ 22,048	1,183,731
売 上 原 価	490,374	508,906	△ 18,532	1,022,497
売 上 総 利 益	76,751	80,267	△ 3,516	161,233
販売費及び一般管理費	53,504	56,636	△ 3,132	109,006
営 業 利 益	23,246	23,630	△ 384	52,227
営 業 外 収 益	(34,784)	(30,521)	(4,263)	(63,075)
受取利息及び配当金	3,905	3,991	△ 86	6,040
その他の営業外収益	30,878	26,530	4,348	57,034
営 業 外 費 用	(25,738)	(22,645)	(3,093)	(48,983)
支 払 利 息	417	417	—	835
その他の営業外費用	25,320	22,227	3,093	48,148
経 常 利 益	32,292	31,507	785	66,319
特 別 利 益	(5,575)	(2,122)	(3,453)	(6,956)
固定資産売却益	13	14	△ 1	2,328
投資有価証券売却益	3,499	1,320	2,179	3,321
関係会社株式売却益	—	759	△ 759	1,075
関係会社整理損失引当金戻入益	—	—	—	164
貸倒引当金取崩益	2,062	27	2,035	66
特 別 損 失	(5,587)	(7,601)	(△ 2,014)	(12,343)
固定資産売却除却損	2,626	1,594	1,032	3,952
減 損 損 失	—	5,407	△ 5,407	7,269
投資有価証券売却損	792	32	760	33
投資有価証券評価損	2,157	345	1,812	867
従業員臨時退職金	—	217	△ 217	217
その他の特別損失	11	3	8	3
税引前中間(当期)純利益	32,280	26,028	6,252	60,933
法人税、住民税及び事業税	8,700	10,100	△ 1,400	21,600
法 人 税 等 調 整 額	7,326	82	7,244	412
中 間 (当 期) 純 利 益	16,253	15,846	407	38,921
前 期 繰 越 利 益	—	7,483	—	7,483
自 己 株 式 消 却 額	—	—	—	14,870
中 間 配 当 額	—	—	—	8,588
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	23,329	—	22,945

中間株主資本等変動計算書

当中間期（18. 4. 1～18. 9. 30）

（単位：百万円）

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金					自 己 株	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	その他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
					特別償却 準備金	海外投資 等損失 準備金	固定資 産圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高	114,464	144,898	10	23,300	419	8	127	579,780	22,945	△ 57,418	828,535
中間期間中の変動額											
利益処分による特別償却準備金の取崩					△ 139				139		—
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩						△ 2			2		—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							△ 24		24		—
利益処分による別途積立金の積立								3,000	△ 3,000		—
利益処分による剰余金の配当									△ 9,879		△ 9,879
利益処分による役員賞与									△ 265		△ 265
中間純利益									16,253		16,253
自己株式の取得										△ 85	△ 85
自己株式の処分			1							19	21
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額（純額）											—
中間期間中の変動額 合計	—	—	1	—	△ 139	△ 2	△ 24	3,000	3,275	△ 66	6,044
平成18年9月30日 残高	114,464	144,898	12	23,300	279	5	103	582,780	26,220	△ 57,485	834,579

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日 残高	54,929	—	54,929	883,464
中間期間中の変動額				
利益処分による特別償却準備金の取崩				—
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩				—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				—
利益処分による別途積立金の積立				—
利益処分による剰余金の配当				△ 9,879
利益処分による役員賞与				△ 265
中間純利益				16,253
自己株式の取得				△ 85
自己株式の処分				21
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額（純額）	△ 10,806	△ 9	△ 10,815	△ 10,815
中間期間中の変動額 合計	△ 10,806	△ 9	△ 10,815	△ 4,770
平成18年9月30日 残高	44,122	△ 9	44,113	878,693

（注）自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前 期 末 株 式 数	当 中 間 期 増 加 株 式 数	当 中 間 期 減 少 株 式 数	当 中 間 期 末 株 式 数
普通株式（*）	34,816,072	46,570	11,912	34,850,730

（*）普通株式の自己株式の株式数の増加 46,570 株は、単元未満株式の買取りによるものである。

普通株式の自己株式の株式数の減少 11,912 株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|------------------------------------------------------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブの評価基準 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|---------------|
| (1) 商 品 | 個別法による原価法 |
| (2) 製 品、仕掛品 | 売価還元法による原価法 |
| (3) 原 材 料 | 移動平均法による原価法 |
| (4) 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法による原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 |

5. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与のうち、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。
なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を11年から9年に変更している。
この変更による影響は軽微である。 |

6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、878,702百万円である。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

(補足資料)

部門別売上高の推移

期 別 部 門 別	当 中 間 期 〔 18.4.1 〕 〔 18.9.30 〕		前 年 中 間 期 〔 17.4.1 〕 〔 17.9.30 〕		増 減		前 期 〔 17.4.1 〕 〔 18.3.31 〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
情報コミュニケーション	百万円 268,540	% 47.3	百万円 281,593	% 47.8	百万円 △13,053	% △4.6	百万円 563,701	% 47.6
生活・産業	191,114	33.7	195,275	33.1	△4,161	△2.1	385,091	32.5
エレクトロニクス	107,471	19.0	112,304	19.1	△4,833	△4.3	234,938	19.9
合 計	567,125	100.0	589,173	100.0	△22,048	△3.7	1,183,731	100.0

以 上